

平成 24 年 5 月 26 日

学校法人 至学館
平成 23 年度 事業報告書

I. はじめに

平成23年度は、大学、短期大学部での男女共学化並びに学部改組から2年目を迎え、ソフト、ハード両面での整備を進めてきた。また、新しい教育理念「人間力の形成」に基づいた教育の実践にあたっては、「人間力開発センター（新設）」を組織化し、完成年度に向けて新たな教育システムの構築に取り組んでいるところである。こうした中、学生募集も順調に推移しているが、増加する男子学生の課外活動面での対応や社会経済の悪化による経済的困窮学生の増加への対応なども今後の課題となっている。

一方、高等学校では、硬式野球部が悲願の甲子園出場を果たし、全校がその快挙に沸き立つというトピックスに加え、かねてからの取り組みであるワンランクアップの教育基盤の創出（確かな学力の育成）についても着実な成果があがってきている。

幼稚園においては、大学のこども健康・教育学科と連携しながら日常の教育や諸行事を展開し、また、保護者のための公開講座を企画するなどして他の幼稚園との差別化を図りながら教育活動を積極的に進めている。

以上のような状況であるが、本法人の財政においては、「将来の大型財政需要に備えた資金の確保」、「既設老朽施設設備の修繕等経費の確保」、「教職員の人件費の確保」というかねてからの課題がある。この課題を踏まえつつ、各設置校における教育の質の向上、学生、生徒、園児の募集活動に今後も注力し、着実に歩みを進めていく所存である。

II. 平成 23 年度 主要事業の執行状況

1. 学部改組及び男女共学化への移行状況について 〈大学及び短期大学部〉

平成 22 年度に実施した改組及び共学化については、後掲のVI.「設置校別学生数等の推移一覧表」に示すとおり、大学の1学部3学科、短期大学部の1学科において概ね順調な学生確保が行われている。収容定員の充足率は大学（学部）100.9%、短大（体育学科）123.3%（平成 24 年 5 月現在）となっており、大学においては、改組完成年度（平成 25 年度）まで充足率の上昇が見込まれている。なお、大学院、短大専攻科については、入学定員の未充足が続いており、今後の課題となっている。

また、男女共学化については、大学、短大全体での男女比は男子 33.3%、女子 66.7%と、ほぼ1対2の割合であり、直近の平成24年度1年次入学生に限ると男子比率37.4%となっている。

こうした傾向に応じ、実技科目等の男女別での開講や、課外活動においては男子部（同好会）設立の動きが目立ってきている。

2. 入学募集状況について 〈設置各校〉

〈大学及び短期大学部〉

平成 21 年度より経営活性化事業として戦略的学生獲得経費の予算措置を行っているが、平成 23 年度も継続して広報活動への重点的な予算配分を行ったことにより、平成 24 年度入学生募集においても順調に志願者・入学者数（VI.「設置校別学生数等の推移一覧表」参照）を確保することができた。

〈高等学校〉

かねてからの募集活動の成果に加え、後述の硬式野球部の甲子園出場も功を奏し、平成 24 年度入試では大幅な志願者の増加があった。合格基準の調整等を行ったものの、予測を大幅に上回

る入学手続き者があり、603 名の新入生を迎えることとなった。今後もこの状況が持続できるような日々の教育活動はもちろん、募集活動にも力を注いでいく。

〈幼稚園〉

長年、安定的な園児募集状況の続く幼稚園では、平成 24 年度の園児募集においても入学定員充足率 100%と堅調な入園児確保ができた。志願者状況はやや減少傾向にあったが、経済不況による影響も大きいと思われる。

3. 確かな学力の育成 〈高等学校〉

平成 15 年度より、学校経営に関し、具体的な数値目標を立て各教育事業を推進してきた。本年度は、その中で自宅学習時間 100 分以上を目標として取り組み、結果は目標にはわずかながら及ばなかったものの、94.0 分と着実に改善することができた。また、退学率も年々減少し、1%を切ることができた。

これらの集大成として、近年では、国公立大学をはじめ、難関私立大学への進学と共に、生徒一人ひとりが学びたいと思う大学等へ進学できたことは、学力の向上によるものと判断している。

今後は、3 年目を迎えるオリエンテーション学習合宿をはじめとして、より「確かな学力」を身につけさせるための工夫を重ねていきたいと考える。

4. 硬式野球部の全国高等学校野球選手権大会（甲子園）出場 〈高等学校〉

創部 6 年目で甲子園の土を踏むことができたことは、何よりも選手諸君のがんばりと指導者の熱意によるものである。また、限られたスペースをより有効に活用できる工夫を施し打撃練習場（約 15m の高さを確保、3 名が同時に打つことができるカーテンを設置）を整備したことも一助となったと分析している。

この甲子園出場は、予想以上に社会的反響があり、「至学館」という名前を一躍全国的なものとし、この地域での認知度も高いものとなった。さらには、YOU TUBE などで校歌が注目され、東日本大震災で被災された学生・生徒への奨学金創生の足掛かりをつくることができたのも、大きな成果といえる。

また、硬式野球のみならず、ダンス部、サッカー部などの活躍も目覚ましく、相乗効果が出てきている。

5. 修学支援について 〈大学及び短期大学部〉

東日本大震災の余波や、長引く経済不況により経済的困窮学生は増加傾向にあり、平成 21 年度より実施した「修学支援奨学金」制度により、計 69 名に約 2,377 万円の奨学金が交付された。なお、本制度の根拠となる「至学館大学および同短期大学部修学支援奨学金規程」は、平成 24 年度までの時限措置であり、平成 25 年度以降の運用については、経済状況の推移等を勘案し改めて審議するものとする。

6. 東日本大震災による被災児童のサマーキャンプ受入れ 〈大学〉

福島原発事故の影響下にある福島県伊達市の児童を NPO 法人「愛チカラ」の橋渡しにより大学で受け入れた。8 月上旬より 16 日間にわたり、約 35 名の児童が大府キャンパス 9000 号館（アジア棟）を宿舎として過ごした。学生ボランティアをはじめ、教職員の協力もあり、観光、花火見学、プール遊びなどを催し、被災児童、保護者の一助となることができた。また、学生ボランティアの活躍も目覚ましく、本学学生にとっても大変有意義な経験となった。

7. 文部科学省「大学スポーツ研究活動資源活用事業」の受託 〈大学〉

文部科学省が行う、トップアスリート養成に関する大学スポーツ研究活動資源の活用を目的とする事業を受託し実施した。本学レスリング部におけるオリンピックメダリスト輩出の実績が評価され、その取組を研究成果として取りまとめた。

8. 大府市との地域連携について 〈大学及び短期大学部〉

平成 22 年度に大府市と締結した包括協定を基に、「おおぶ元気創造大学」、「健康づくり教室」等の連携事業が実施された。また、平成 24 年度には、大府市が健康長寿の一大拠点の形成を目指して進める「ウェルネスバレー構想」の推進に、本学で開講される「総合地域演習」、「人間力総合演習」の受講学生の参加が計画されている。

9. 地震総合訓練の実施等について 〈大学及び短期大学部〉

東海地震、東南海地震などに備え、危機管理施策の一環として、地震総合(避難)訓練を実施した(平成 23 年 12 月)。併せて、有事の学内対応組織として自衛消防組織を編成した。また、平成 23 年度から地震対応マニュアルを学生に配布し、防災教育に努めた。

10. 全日本女子大学硬式野球大会の実施 〈大学〉

大学女子硬式野球の活性化と、各校の交流を目的に、本学主催で全日本女子大学硬式野球大会を実施した(平成 23 年 10 月)。女子硬式野球部を擁する全国大学、短大計 6 校の参加を得て、盛況なものとなった。

11. 提携学資クレジットの導入 〈大学及び短期大学部〉

経済的困窮学生の増加に対応し、従前からの奨学貸付金制度、就学支援奨学金制度(給付型)、に加え、外部クレジット会社との提携による学資クレジットを導入した。平成 23 年度の利用者は 2 名にとどまったが、困窮学生の就学継続の一助となった。

12. 施設・設備関係事業

(1) 学歓ホールの建設工事〈大学及び短期大学部〉

学生の憩いの場となる学歓ホールの新築工事を着工した。学生ホールや会議室、同窓会室、コンビニを有し、今後オープンキャンパスをはじめとする各種行事の会場としての利用も予定している。平成 24 年 6 月末の竣工を計画している。

(2) 校舎耐震工事および食堂厨房施設の改修工事〈高等学校〉

校舎西棟の耐震改修工事に併せ、老朽化が目立つ食堂厨房施設の入替を行った。本工事をもって、高等学校の主要建物すべての耐震化が整った。

(3) 普通教室及び特別教室の整備並びに駐輪場の増設工事〈高等学校〉

平成 24 年度入学生の増加に対応すべく、既存施設の改修により普通教室 3 室の増設と特別教室 3 室の整備を行った。また、駐輪場も併せて増設した。

(4) 運動部部室の建設工事〈高等学校〉

運動部部室の慢性的な不足を受け、プレハブ 2 階建ての運動部部室等を建設した。

(5) S.S.C. (スポーツサイエンスセンター) の大規模修繕工事 (一期) 〈大学及び短期大学部〉

老朽化に伴う、屋上、外壁の防水工事を実施した。

Ⅲ. 財政状況

1. 近年の消費収支状況

●平成 22 年度決算値

(単位：千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	391	1,597,514	396,067	1,069,762	176,746	3,240,479
基本金組入額	-160	-58,676	0	-6,970	0	-65,806
消費収入の部合計	231	1,538,838	396,067	1,062,791	176,746	3,174,674
消費支出の部合計	108,350	1,618,768	353,036	948,132	180,129	3,208,415
帰属収入－消費支出	-107,960	-21,254	43,031	121,630	-3,384	32,064
消費収支差額	-108,119	-79,930	43,031	114,660	-3,384	-33,742
基本金取崩額	0	0	17,161	0	206	17,368

※千未満を四捨五入し表示。それに伴い各部門の合計と全体での不一致あり（以下同）

●平成 23 年度決算値(案)

(単位：千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	753	1,609,920	460,580	1,176,607	175,400	3,423,262
基本金組入額	0	-72,912	-6,960	-114,538	0	-194,409
消費収入の部合計	754	1,537,009	453,621	1,062,069	175,400	3,228,852
消費支出の部合計	123,289	1,610,215	364,041	1,017,305	157,463	3,272,314
帰属収入－消費支出	-122,535	-295	96,540	159,301	17,937	150,948
消費収支差額	-108,119	-73,207	89,580	44,763	17,937	-43,462
基本金取崩額	155	0	0	0	717	872

●平成 24 年度予算値

(単位：千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	350	1,729,511	454,853	1,254,366	171,086	3,610,166
基本金組入額		-415,882	-24,186	-51,940	-6,409	-192,145
消費収入の部合計	1,140	1,313,629	430,667	1,202,426	164,677	3,112,539
消費支出の部合計	139,223	1,755,472	378,645	1,057,767	167,557	3,498,664
帰属収入－消費支出	-138,873	-25,961	76,208	196,599	3,529	111,502
消費収支差額	-138,873	-441,843	52,022	144,659	-2,880	-386,915
基本金取崩額	790	0	0	0	0	790

2. 平成 23 年度事業別予算における収支決算の概要

この収支決算は、発生主義の原則により全ての金銭資産の収支を計上している。

＜ 一般会計 収入支出総括表 ＞

(単位:千円)

【 収 入 】	決算額	【 支 出 】	決算額
I 当年度収入(経常収入)	3,402,312	I 人件費	2,201,119
〔 学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用、資産売却、事業、雑収入 〕		I 経常経費	657,363
		教育研究経費	239,906
		管理経費	31,240
		借入金返済等経費	3,129,628
小計			
II 当年度収入(投資収入)	27,543	II 投資的経費	178,736
III 前年度繰越資金	1,402,961	III 次年度繰越資金	1,524,452
計	4,832,816	計	4,832,816

＜ 資金運用特別会計 ＞

(単位:千円)

【 収 入 】	決算額	【 支 出 】	決算額
I 当年度増加額(貸付金返還)	4,026	I 当年度減少額(奨学貸付)	1,388
II 前年度繰越資金	810,508	II 次年度繰越資金	785,548
計	814,534	計	814,534

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計数値の不一致あり。

3. 平成 23 年度決算値について

平成 23 年度の財務状況は、帰属収入が前年度比 1 億 8,000 万円弱増の約 34 億 2,300 万円となっている。このうち、学生生徒納付金収入に係る増加分が大学約 700 万円、短大約 7,300 万円、高等学校約 3,200 万円(授業料軽減補助の増減を除く)、計約 1 億 1,100 万円となっており、これは、後掲の VI.「設置校別学生数等の推移一覧表」の在籍者数推移の傾向と一致するものである。学納金の増加は、大学において、現状の入学者数の確保を前提にすれば、改組完成年度である平成 25 年度まで継続し、その後安定期に入ると予測している。また、志願者数に比例する手数料収入については、大学、高校で増加傾向にあり、特に高等学校では、平成 23 年度の甲子園出場も功を奏し、前年度比約 500 万円の増加となっている。

一方、消費支出は、前年度比約 6,400 万円増の 32 億 7,200 万円となっている。主な変動要因としては、人件費の増加約 6,000 万円、教育研究経費の増加約 2,000 万円等が挙げられる。人件費については、後掲の IV. 人事関係「専任教職員数推移」にあるよう、学園全体で前年度比 12 名の増加があったことによる。また、教育研究経費については、大学、高校での施設修繕費の増加とが主な要因となっている。

これらにより、帰属収支差額は、昨年に続き、約 1 億 5,100 万円の収入超過とすることができた。一方、消費収支差額においては、約 4,300 万円の支出超過となっており、累積する繰越消費支出超過額を減ずることはかなわなかった。

事業別予算における収支決算においても同様な傾向がみられ、経常収支では 2 億 7,300 万円弱の増加となり、予算編成上の本来目標である「等年度収入(経常収入) ≧ 経常経費 + 前年度減価償却費」に照らすと、5,700 万円ほど目標を上回る結果となった。また、特別会計では、一般会計への資金繰入約 1,000 万円と、保有有価証券の再評価による約 1,700 万円の評価差額等により、次年度繰越資産が約 2,900 万円ほど減少している。

IV. 人事関係

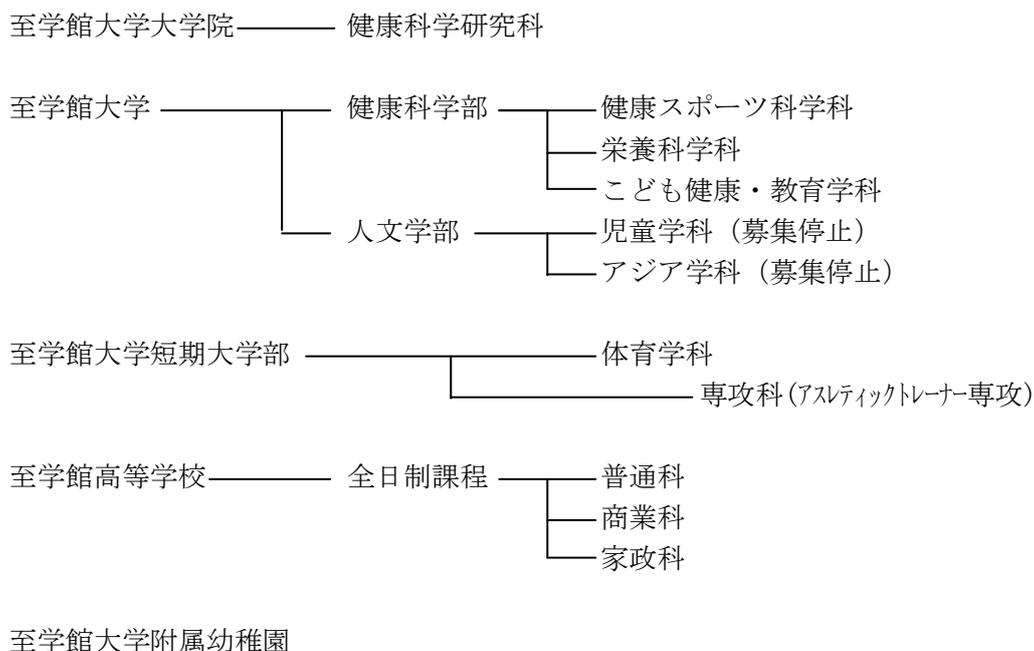
1. 教職員数

専任教職員数推移（嘱託職員含／各年度4月現在）

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教員	大学	60	60	62	61	60	59	56
	短大	15	16	14	14	14	14	13
	高校	53	57	58	61	63	66	69
	幼稚園	13	14	14	14	14	14	14
	小計	141	147	148	150	151	153	152
職員	大学	21	27	29	30	29	36	40
	短大	4	6	6	6	6	9	8
	高校	9	10	10	10	7	7	8
	幼稚園	1	2	2	2	2	2	1
	法人	3	4	4	4	4	4	4
	小計	38	49	51	52	48	58	61
合計		179	196	199	202	199	211	213

V. 各校状況（平成24年5月現在）

1. 設置学校



VI. 設置校別学生数等の推移一覧表

		大学																														
		大学院			健康科学部															人文学部										合計		
		健康科学研究科		計	健康スポーツ科学科					栄養科学科					こども健康・教育学科					計	児童学科					アジア学科					計	
年度	年次	1年	2年		1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年	小計		1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年			小計
平成22年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	130	130	500	80	80	80	80	320	60				60	880		60	60	75	195		40	60	60	160	355	1,255
	現員	10	6	16	160	149	134	135	578	74	56	60	72	262	66				66	906		31	52	66	149		5	6	11	22	171	1,093
	充足率	100.0%	60.0%	80.0%	133.3%	124.2%	103.1%	103.8%	115.6%	92.5%	70.0%	75.0%	90.0%	81.9%	110.0%				110.0%	103.0%		51.7%	86.7%	88.0%	76.4%		12.5%	10.0%	18.3%	13.8%	48.2%	87.1%
平成23年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	150	130	520	80	80	80	80	320	60	60			120	960			60	60	120			40	60	100	220	1,200
	現員	5	9	14	155	156	148	134	593	77	71	58	63	269	71	63			134	996			27	53	80			5	7	12	92	1,102
	充足率	50.0%	90.0%	70.0%	129.2%	130.0%	98.7%	103.1%	114.0%	96.3%	88.8%	72.5%	78.8%	84.1%	118.3%	105.0%			111.7%	103.8%			45.0%	88.3%	66.7%			12.5%	11.7%	12.0%	41.8%	91.8%
平成24年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	150	150	540	80	80	80	80	320	60	60	75		195	1,055				60	60				40	40	100	1,175
	現員	6	5	11	155	151	184	146	636	88	75	78	59	300	66	69	63		198	1,134				26	26				5	5	31	1,176
	充足率	60.0%	50.0%	55.0%	129.2%	125.8%	122.7%	97.3%	117.8%	110.0%	93.8%	97.5%	73.8%	93.8%	110.0%	115.0%	84.0%		101.5%	107.5%				43.3%	43.3%				12.5%	12.5%	31.0%	100.1%

大学定員・現員には編入学生を含む

		短期大学部						高等学校 普通科 家政科 商業科				附属幼稚園				全体				
		体育学科			専攻科			計												
年度	年次	1年	2年	小計	1年	小計	1年		2年	3年	計	年少	年中	年長	計	大学	短大	高校	幼稚園	総計
平成22年度 (5/1)	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,255	276	1,320	306	3,157
	現員	143	81	224	11	11	235	451	405	400	1,256	104	104	102	310	1,093	235	1,256	310	2,894
	充足率	119.2%	67.5%	93.3%	30.6%	30.6%	85.1%	102.5%	92.0%	90.9%	95.2%	108.3%	99.0%	97.1%	101.3%	87.1%	85.1%	95.2%	101.3%	91.7%
平成23年度 (5/1)	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,200	276	1,320	306	3,102
	現員	154	138	292	9	9	301	465	430	394	1,289	104	102	103	309	1,102	301	1,289	309	3,001
	充足率	128.3%	115.0%	121.7%	25.0%	25.0%	109.1%	105.7%	97.7%	89.5%	97.7%	108.3%	97.1%	98.1%	101.0%	91.8%	109.1%	97.7%	101.0%	96.7%
平成24年度 (5/1)	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,175	276	1,320	306	3,077
	現員	148	148	296	15	15	311	603	455	426	1,484	96	103	100	299	1,176	311	1,484	299	3,270
	充足率	123.3%	123.3%	123.3%	41.7%	41.7%	112.7%	137.0%	103.4%	96.8%	112.4%	100.0%	98.1%	95.2%	97.7%	100.1%	112.7%	112.4%	97.7%	106.3%